

東南海・南海地震への対応力強化に向けた事業者の クライシスマネジメント ～四国南部沿岸地域を対象に～

Crisis management of the small and medium enterprises in South Shikoku

森岡 千穂¹
Chiho Morioka¹

¹ 松山大学 人文学部 社会学科

Faculty of Humanities Sociology Department, Matsuyama University

This paper reports the result of “Crisis management of the small and medium enterprises in South Shikoku” survey in KOCHI, TOKUSHIMA and EHIME. The result shows that smaller companies never find the way to manage BCP, and never thinks that they can make BCP in next three years. It suggests the remit of BCP for big companies, and necessity of making more simple and real crisis management planning for the smallest enterprises.

Keywords : Evacuation, BCP, Social psychology, business restarting, Economic Recovery

1. 概要

(1) 背景

中央防災会議「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）」において四国地域は全域が震度6強～7の激震に見舞われると予想され、高知県黒潮町での予測津波高 34mを最高に高知県・徳島県沿岸全域と愛媛県佐多岬以南地域に甚大な津波被害が予測されている。これらの地域は圧倒的に中小零細企業が多く、従来中～大企業対象に行われる事の多かったBCP・避難計画策定状況調査では実態が明らかにされていない。

(2) 目的

東南海・南海地震津波来週地域の民間事業者の防災意識や災害対応について調査し、個々の事業者では扱いきれない問題や協同して行政に働きかけべき施策ニーズを明らかにすることを目的として、高知・愛媛・徳島沿岸地域の商工会議所・商工会の協力を受け民間事業者へ郵送式アンケート調査を行った。なお、調査票配布にあたっては、海沿い・川沿いで津波の直接被害を受けると予測される事業所を保有している事業者を対象とし、企業規模・業種は問わなかった。

調査票の構成は、①社屋の立地条件、②津波発生時の社員・従業員避難計画、③災害直後に行うことのできるボランティア、④被災後の業務再開見通し、⑤被災後の支援ニーズであり、被災地インタビュー調査結果から得られた知見を検証するための構成とした。

(3) 方法

実施時期：2011年12月～2012年2月

調査対象：津波被害のある市町村の民間事業者

①高知県（合計1650事業所）回収有効票525

②愛媛県（県合計222事業所）回収有効票102

③徳島県（県合計230事業所）回収有効票67
エリアサンプリング（海岸もしくは津波遡上が予測される河川付近の民間事業者・規模問わず）配布は各商工組織の協力によって行い、回収は料金受取人払い郵便にて松山大学へ発送する方式とした。

回収有効票数 697票（配布数 2102票）

回収率 33.2%。

2. 調査結果

まず、自社の津波避難場所が実際の南海地震津波に耐えるかどうかを、回答者が予想した結果は、県別に非常に特徴的な結果が得られた。

($\chi^2=32.032$, 0.1%水準有意)

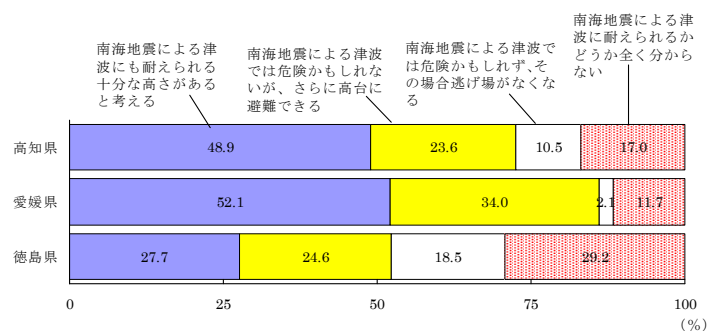


図1：避難場所が南海地震津波に耐えられるか

最も特徴的なのは、「南海地震に耐えられるかどうか全く分からない」という回答が、徳島県で29.23%に上ったことである。「危険かもしれないが、その場合逃げ場がなくなる」も併せて、徳島の事業者は避難場所に不安を持っていることが明らかになった。一方愛媛県の事業者は75%以上が南海地震津波に耐えられる十分な高さのある避難場所であると回答しており、対照的な結果となった。これらはあくまで回答者の予想であり、大幅な津

波被害想定見直しが行われた今、本当に安全なのかを検証するために、企業の津波避難場所の見直しに資する情報提供が求められている。

また、「問 11-3 被害が大き過ぎて、当社だけでは対策を考えることができない」については、各県とも同様の傾向で、肯定的な意見が 7 割前後となった。「問 11-4 行政や専門家の被害想定は、大げさすぎると感じる」企業は非常に少なく、各県とも 20%以下にとどまった。

「問 11-5 南海地震津波の被害を受けたらどうなるのか、強く不安を感じている」については、今回の災害を受けて、高知県・徳島県で特に強い不安を感じている企業が多いことが分かる。楽観視している企業は全体の 1 割にも満たず、今この時期に企業の防災対策を推進するための情報が必要とされていることが分かる。

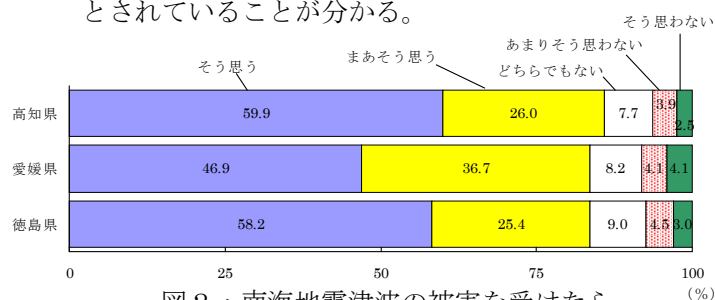


図 2：南海地震津波の被害を受けたらどうなるのか、強く不安を感じている

「問 11-6 個々の企業で被害想定結果を元に対策を行うには、知識が足りない」については、各県とも肯定的な意見が 6 割強を占め、特に徳島県で比率が高かった。高知県の企業からは、現在勉強中である、BCP の見直しをしている等の回答があった。「問 11-7 これから 3 年以内に、災害対応計画や事業継続計画を適切に策定する事ができる」については、高知県で肯定的な回答が多く 4 割を超えたが、逆に愛媛県では否定的な意見が 4 割を超えた。どちらでもない、と見通しが不透明な企業も多く、中小零細企業のクライシスマネジメントを従来方式で浸透させることの限界を示す結果となった。

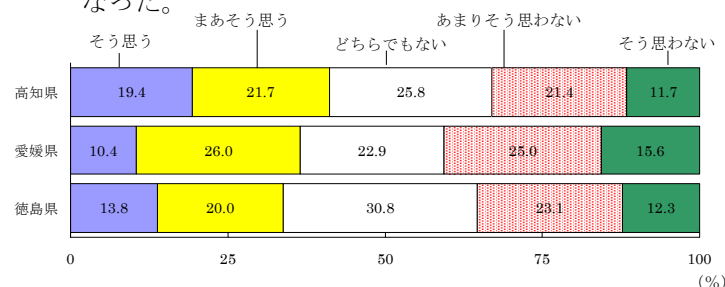


図 3：今後 3 年以内に、災害対応計画や事業継続計画を適切に策定する事ができる

また 3 県合同データに対し、従業員数（会社規模）がもたらす効果を分析した。多変量解析の結果、特に従業員数（企業規模）との相関が顕著だった事項として、BCP 策定に対する意見が挙げられる。

「被害が大き過ぎて、当社だけでは対策を考えることができない」に対して、総社員数 500 人を超える企業では肯定意見が 43.75%程度であるが、総社員数 20 人以下の企業では 7 割が肯定している。

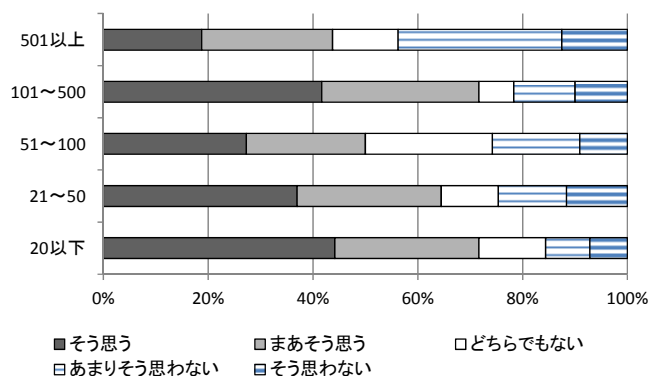


図 4：総社員数と災害対応限界認知

今後 3 年以内に BCP を策定できるかについても総社員数 100 名以上の企業では肯定が 7 割を超え、一部企業では既に策定済みの回答があるのに対し、50 名以下の企業は「どちらでもない」や否定的な意見が多く、策定着手の遅れが目立つ。

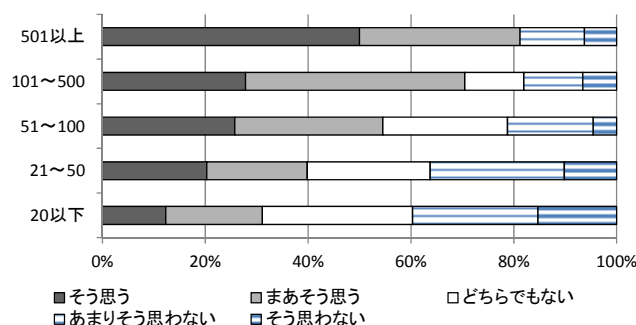


図 5：総社員数と BCP 策定率

3. まとめ

被災企業が立ち直らなければ、雇用を無くした被災者が地域外に流出する。支援策としては、事業者の高地移転を推進するとともに、仮設市街地計画を作成する等が抜本的な対策として挙げられるが、現実的には BCP の普及すら難航しているのが実態である。むしろ従来よりも小規模かつ最低限度の危機管理や避難方針の支援を行政と連携して行っていくことで、人的被害を防ぎ、被災地にとどまって経済活動が続ける主体を確保することに繋がると考える。今後は、新想定に対応した各地方自治体の施策と松山など比較的被害の少ない地域との連携にあり方について研究していく。あわせて新想定が四国地域住民にもたらした心理的インパクトやあきらめもしくは絶望といったネガティブな認知についても研究途上である。

参考文献

関谷直也「首都直下地震における大企業の対応に関する調査研究」地域安全学会論文集 No.15 2011.11
高知県危機管理部南海地震対策課「事業者の防災対策についてのアンケート調査」2011.10